

企業広報大賞

<選考基準>

社会から期待され求められているものを見極め、それを経営に反映させるとともに、ステークホルダー（消費者、従業員、マスコミ、投資家など）に対し、広報活動を通じて企業活動の的確な情報を発信・伝達し、社会に貢献している企業

受賞企業：JCOM 株式会社

【受賞理由】

全国各地に 65 のケーブルテレビ局を有する特色を活かし、各地域に自社と自治体・企業・団体をつなぐ「地域プロデューサー」を配置し、地域活性イベントの企画・立案や情報発信を行っている。特に、社会課題であった高齢者向けのオンライン診療の普及について、報道機関に問題提起。患者・医療機関・サービス提供者それぞれへの取材を積極的に促した。このような地域・社会課題の解決につながる活動とその広報活動が高く評価された。

企業広報経営者賞

<選考基準>

経営トップ自らが広報の重要性を認識し、社内外の情報によく耳を傾け、社業や社会の発展に資するべく、経営理念や経営ビジョンなどについて、ステークホルダー（消費者、従業員、マスコミ、投資家など）に語り掛け、コミュニケーションを積極的に推進している経営者

受賞者：あおの よしひさ 青野 慶久 サイボウズ株式会社 代表取締役社長

【受賞理由】

「自らの体験を公明正大に伝えること」を実践し、「働き方改革」や自ら取得した3度の育児休暇を通じた経験を積極的に社内外に発信。同社における離職率の大幅な低減にもつながった。また、他社に先駆け、少子化やリスクリング（学び直し）、ジェンダーギャップなどの社会課題に取り組み、それを社会に発信して議論を促すことによって、社会全体の変革に寄与している点が評価された。

受賞者：たけます さだのぶ 竹増 貞信 株式会社ローソン 代表取締役社長

【受賞理由】

自らの経験に基づき広報の重要性を認識し、メディアから年間80回以上の取材を受け、社会の声に耳を傾け、経営に取り入れている。また、約6,000人の加盟店オーナーとの対話や年間500回を超える店舗巡回、従業員向けのブログ発信などインターナルコミュニケーションを重視している。さらに、コンビニエンスストアが生活インフラとして果たす役割も積極的に発信するなど、同社の「顔」として活動している点が評価された。

企業広報功労・奨励賞

<選考基準>

「企業広報功労賞」は、広報活動に携わり企業広報の発展に功労の大きかった実務者（個人・チーム）。「企業広報奨励賞」は、独創的な企業広報を実践している実務者（個人・チーム）

受賞者：石川 ^{いしかわ} ^{ともゆき} 智之 凸版印刷株式会社 執行役員 広報本部長

【受賞理由】

印刷産業を取り巻く事業環境が大きく変化する中、「圧倒的な当事者意識」という自身の信念の下、自社の幅広い事業内容を社会に訴求する広報活動を実践し、リブランディングに大きく貢献した。社内情報共有の強化を目指した施策や、「変革への挑戦」という同社のDNAの継承活動を展開するなど、インターナルコミュニケーションの活性化にも寄与している。

受賞者：日本特殊陶業株式会社 グローバル戦略本部 コーポレートコミュニケーション室

【受賞理由】

自動車のEV化という外部環境を受け、事業ポートフォリオの転換を迫られる中、認知度や好感度、従業員エンゲージメントの向上に寄与するため、2022年に新たに広報戦略を策定し、攻めの広報コミュニケーション活動を推進している。自社が伝えたいことだけを発信するのではなく、社会の声に耳を傾け、社会課題の解決を意識した広報活動を展開している。

選考委員

(敬称略・氏名五十音順)

毎日新聞東京本社	経済部長	秋本 裕子
毎日新聞出版	『週刊エコノミスト』編集長	岩崎 誠
読売新聞東京本社	経済部長	小野田 徹史
東洋経済新報社	『週刊東洋経済』編集長	風間 直樹
スローニュース	代表取締役	瀬尾 傑
朝日新聞東京本社	経済部長	西山 公隆
日本放送協会	報道局経済部長	山口 学
日本経済新聞社	経済部長	渡辺 康仁

以 上